

GRIガイドライン内容索引

アプリケーションレベルについて

大和証券グループでは、「大和証券グループCSR報告書2011」を作成するにあたり、GRIの「サステナビリティ・レポートガイドライン(第3.1版)」、ならびに「金融サービス業業種別補足文書(2008)」を参照しています。GRIは、報告書がGRIに準拠している度合いを示すために、同ガイドラインの規定に基づく準拠レベル(GRIアプリケーションレベル)を宣言することを推奨しています。「大和証券グループCSR報告書2011」はGRIアプリケーションレベル「B」の報告基準を満たしていると考えています。

報告書適用レベル	C	C+	B	B+	A	A+
標準開示 G3プロフィールの情報開示 OUTPUT	報告 1.1 2.1-2.10 3.1-3.8, 3.10-3.12 4.1-4.4, 4.14-4.15	外部保証を受けた報告書	レベルCの要求項目に 以下を加える。 1.2 3.9, 3.13 4.5-4.13, 4.16-4.17	外部保証を受けた報告書	レベルと同様	外部保証を受けた報告書
G3マネージメント・アプローチの開示 OUTPUT	要求項目なし		各カテゴリの指標に対する マネージメント・アプローチ の開示		各カテゴリの指標に対する マネージメント・アプローチ の開示	
G3と業種別補足文書の パフォーマンス指標 OUTPUT	パフォーマンス指標について 少なくとも10の報告があること。 そのうち、社会、経済、環境分野 について少なくとも一つ報告が あること。	外部保証を受けた報告書	パフォーマンス指標について 少なくとも20の報告があること。 そのうち、経済、環境、人権、労働、 社会、製品責任分野について 少なくとも一つ報告があること。	外部保証を受けた報告書	G3の中核指標及び業種別 補足文書*の「パフォーマンス 指標」に対応していること。 重要性の原則を考慮して、 a)指標について報告、または b)指標の報告の省略の説明が あること	外部保証を受けた報告書

*最終版の業種別補足文書

GRIガイドライン 3.1版 内容索引

	指標	記載ページ(リンク先)
1 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	トップメッセージ
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	トップメッセージ 金融の力で世界の課題に挑む お金・金融の本質を考える 商品開発・販売の現場からSRIに取り組む(マイクロファイナンスボンド、ファンド) 社会的責任投資(SRI)への取り組み 社員座談会 SRIを普及させるためにできること 大和証券グループのCSR(証券業の役割と社会的責任)
2 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	大和証券グループの概要(会社概要)
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	大和証券グループの概要(事業内容) SRIへの取り組み 商品開発・販売の現場からSRIに取り組む(マイクロファイナンスボンド、ファンド)

2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	大和証券グループの概要(事業内容)
2.4	組織の本社の所在地	大和証券グループの概要(会社概要)
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	大和証券グループの概要(連結従業員数の構成、純営業収益の内訳)
2.6	所有形態の性質および法的形式	大和証券グループの概要(会社概要) コーポレート・ガバナンス(コーポレート・ガバナンス体制)
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	大和証券グループの概要(連結従業員数の構成、連結純営業収益の地域別内訳)
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・事業数 ・純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について) ・負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について) ・提供する製品またはサービスの量	大和証券グループの概要(連結従業員数、純営業収益の内訳)
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務(民間組織の場合)	大和証券グループの概要(大和証券グループ概要図)
2.10	報告期間中の受賞歴	社外からの評価
3 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	CSR報告書の概要(本書の対象範囲など)
3.2	前回の報告書発行日(該当する場合)	CSR報告書の概要(本書の対象範囲など)
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	CSR報告書の概要(本書の対象範囲など)
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	トップページ(お問い合わせ先)
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	大和証券グループのCSR(大和証券グループのCSR重要課題)
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など)	CSR報告書の概要(本書の対象範囲など)
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	CSR報告書の概要(本書の対象範囲など)
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	環境への取組み 社員とのかかわり
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	環境への取組み(エネルギー使用量) 社員とのかかわり

3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	該当がありません
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	前回の報告からの大幅な変更はないため該当がありません。
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	この表が、標準開示の所在を示すものです
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	第三者意見
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	コーポレート・ガバナンス(コーポレート・ガバナンス体制)
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	コーポレート・ガバナンス(コーポレート・ガバナンス体制)
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数および性別を明記する	コーポレート・ガバナンス(コーポレート・ガバナンス体制)
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	株主・投資家とのかかわり(株主とのコミュニケーション) 社員とのかかわり(コミュニケーション)
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	大和証券グループ本社:コーポレート・ガバナンスに関する報告書 (インセンティブ関係) http://www.daiwa-grp.jp/japanese/pdf/governance20110719.pdf
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	コーポレート・ガバナンス(グループ会社間の利益相反防止について)
4.7	性別およびその他のダイバーシティ指標へのあらゆる考慮を含む、最高統治機関およびその委員会メンバーの構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	コーポレート・ガバナンス(監督機関)
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	大和証券グループのCSR(大和証券グループ企業理念とCSR重要課題)
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	大和証券グループのCSR(社会的課題を金融で解決するための対外推進活動) CSRマネジメント(大和証券グループの使命と企業理念) コーポレート・ガバナンス(コーポレート・ガバナンス体制) コンプライアンス(コンプライアンス推進体制)
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	コーポレート・ガバナンス(コーポレート・ガバナンス体制)

外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11		組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明 コーポレート・ガバナンス(BCP、情報セキュリティ・マネジメント) コンプライアンス(コンプライアンス推進体制)
4.12		外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ 金融機関の社会的責任を果たすために 大和証券グループのCSR(社会的課題を金融で解決するための対外推進活動)
4.13		組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている 主な会員資格 日本経団連 日本証券業協会 厚生労働省「仕事と生活の調和モデル事業」 社会的責任に関する円卓会議 他
ステークホルダー参画		
4.14		組織に参画したステークホルダー・グループのリスト 大和証券グループのCSR(大和証券グループのステークホルダー)
4.15		参画してもらおうステークホルダーの特定および選定の基準 大和証券グループのCSR(大和証券グループのステークホルダー)
4.16		種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ 社員座談会 SRIを普及させるためにできること 大和証券グループのCSR(大和証券グループのステークホルダー) お客様とのかかわり 株主・投資家とのかかわり 社員とのかかわり 社会とのかかわり
4.17		その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか 社員座談会 SRIを普及させるためにできること お客様とのかかわり 株主・投資家とのかかわり 社員とのかかわり 社会とのかかわり
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標		
経済		
		マネジメント・アプローチ トップメッセージ 大和証券グループの概要(連結純営業利益) ステークホルダーとの経済的かかわり
側面:経済的パフォーマンス		
EC1	中核	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値 ステークホルダーとの経済的かかわり 社会とのかかわり(大和証券グループの企業市民活動と支出金額)
EC2	中核	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会 トップメッセージ 社会的責任投資(SRI)への取組み
EC3	中核	確定給付型年金制度の組織負担の範囲 アニュアルレポート2010(重要な会計方針、退職給付金制度P95)
EC4	中核	政府から受けた相当の財務的支援 影響が軽微です
側面:市場での存在感		
EC5	追加	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した性別ごとの標準的新入社員賃金の比率の幅 事業特性上、影響が軽微です
EC6	中核	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合 事業特性上、影響が軽微です

EC7	中核	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	報告していません
側面:間接的な経済的影響			
EC8	中核	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	商品開発・販売の現場からSRIIに取り組む(マイクロファイナンスボンド、ファンド) 社会とのかかわり
EC9	追加	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	商品開発・販売の現場からSRIIに取り組む(マイクロファイナンスボンド、ファンド)
環境			
		マネジメント・アプローチ	環境への取組み
側面:原材料			
EN1	中核	使用原材料の重量または量	該当がありません
EN2	中核	リサイクル由来の使用原材料の割合	該当がありません
側面:エネルギー			
EN3	中核	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	環境への取組み(エネルギー使用量)
EN4	中核	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	環境への取組み(エネルギー使用量)
EN5	追加	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	環境への取組み(CO ₂ 排出量)
EN6	追加	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	環境への取組み(省エネルギーに配慮した建物設備の更新・エコ活動の展開・19時退社励行による業務時間の短縮化)
EN7	追加	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	環境への取組み(環境負荷低減に向けた取組み)
側面:水			
EN8	中核	水源からの総取水量	環境への取組み(上水使用量の推移)
EN9	追加	取水によって著しい影響を受ける水源	影響が軽微です
EN10	追加	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	報告していません
側面:生物多様性			
EN11	中核	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	該当がありません
EN12	中核	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	該当がありません
EN13	追加	保護または復元されている生息地	該当がありません
EN14	追加	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	社会とのかかわり(ダイワCI生物多様性保全基金)
EN15	追加	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	該当がありません
側面:排出物、廃水および廃棄物			
EN16	中核	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	環境への取組み(CO ₂ 排出量)

EN17	中核	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	環境への取組み(CO ₂ 排出量)
EN18	追加	温室効果ガス排出量削減のための率先取組みと達成された削減量	環境への取組み(エネルギー使用量のCO ₂ 排出量・国内事業拠点における社員一人あたりのCO ₂ 排出量)
EN19	中核	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	影響が軽微です
EN20	中核	種類別および重量で表記するNO _x 、SO _x およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	影響が軽微です
EN21	中核	水質および放出先ごとの総排水量	影響が軽微です
EN22	中核	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	環境への取組み(廃棄物の発生量とリサイクル量の推移)
EN23	中核	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	該当がありません
EN24	追加	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	該当がありません
EN25	追加	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	該当がありません
側面:製品およびサービス			
EN26	中核	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取組みと影響削減の程度	環境への取組み(環境負荷低減に向けた取組み)
EN27	中核	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	該当がありません
側面:遵守			
EN28	中核	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当がありません
側面:輸送			
EN29	追加	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	報告していません
側面:総合			
EN30	追加	種類別の環境保護目的の総支出および投資	報告していません
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)			
		マネジメント・アプローチ	社員とのかかわり
側面:雇用			
LA1	中核	性別ごとの雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	大和証券グループの概要(連結従業員数の構成)社員とのかかわり(大和証券グループ連結社員数)
LA2	中核	従業員の新規雇用総数および雇用率、総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	社員とのかかわり(大和証券グループ新卒採用数)
LA3	追加	主要事業拠点ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	社員とのかかわり(働きやすい職場環境への取組み)
LA15	中核	性別ごとの出産・育児休暇後の復職率および定着率	社員とのかかわり(福利厚生制度利用実績)
側面:労使関係			
LA4	中核	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	社員とのかかわり(従業員組合加入者数)
LA5	中核	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	報告していません
側面:労働安全衛生			

LA6	追加	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	報告していません
LA7	中核	地域別および性別ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	報告していません
LA8	中核	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	社員とのかかわり(メンタルヘルスの取組み)
LA9	追加	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	報告していません
側面:研修および教育			
LA10	中核	性別ごとおよび従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	報告していません
LA11	追加	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	社員とのかかわり(人材の育成とスキルアップ)
LA12	追加	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の性別ごとの割合	社員とのかかわり(人材の育成とスキルアップ)
側面:多様性と機会均等			
LA13	中核	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成および従業員カテゴリーごとの従業員の内訳	社会とのかかわり(障害者雇用率・社員に占める女性比率と女性管理職比率)
側面:男女同一報酬			
LA14	中核	従業員のカテゴリー別および主要事業拠点別の、基本給与および報酬の男女比	報告していません
人権			
		マネジメント・アプローチ	社員とのかかわり(人権啓発の取組み)
側面:投資および調達への慣行			
HR1	中核	人権への懸念に関する条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定および契約の割合とその総数	人権保護への著しい懸念がある地域への事業展開はありません
HR2	中核	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)、請負業者およびその他のビジネス・パートナーの割合と取られた措置	人権保護への著しい懸念がある地域への事業展開はありません
HR3	中核	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	社員とのかかわり(人権啓発の取組み)
側面:無差別			
HR4	中核	差別事例の総件数と取られた是正措置	コンプライアンス(内部通報制度)
側面:結社の自由			
HR5	中核	結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害され、または著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務および主なサプライヤーと、それらの権利を支援するための措置	事業特性上、当てはまりません
側面:児童労働			
HR6	中核	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤーと、児童労働の有効な廃止に貢献するための対策	児童労働のリスクがある業務はありません
側面:強制労働			

HR7	中核	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤーと、あらゆる強制労働の防止に貢献するための対策	強制労働のリスクがある業務はありません
側面:保安慣行			
HR8	追加	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	事業特性上影響が軽微です
側面:先住民の権利			
HR9	追加	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	該当がありません
側面:評価			
HR10	中核	人権に関する審査および/または影響アセスメントの対象となっている業務の割合とその総数	報告していません
側面:改善			
HR11	中核	公式の苦情処理メカニズムを通して取り組み、決着された、人権に関する苦情の件数	報告していません
社会			
		マネジメント・アプローチ	コンプライアンス 社会とのかかわり
側面:地域コミュニティ			
SO1	中核	地域コミュニティとのエンゲージメント、影響アセスメントおよびコミュニティ振興プログラムが実施された事業の割合	事業特性上、影響が軽微です
SO9	中核	潜在的だが著しい、または実際に、マイナス影響を地域コミュニティに与える事業	該当がありません
SO10	中核	潜在的だが著しい、または実際に、マイナス影響を地域コミュニティに与える事業で実施された予防策および緩和策	該当がありません
側面:不正行為			
SO2	中核	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	アニュアルレポート2010 P58 リスク管理
SO3	中核	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	コンプライアンス(コンプライアンス研修)
SO4	中核	不正行為事例に対応して取られた措置	該当がありません
側面:公共政策			
SO5	中核	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	大和証券グループのCSR(社会的課題を金融で解決する対外推進活動) 社会とのかかわり(社会へのはたらきかけ)
SO6	追加	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	報告していません
側面:反競争的な行動			
SO7	追加	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	該当がありません
側面:遵守			
SO8	中核	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当がありません
製品責任			

		マネジメント・アプローチ	お客様とのかかわり コーポレート・ガバナンス(情報セキュリティ・マネジメント)
側面:顧客の安全衛生			
PR1	中核	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	事業特性上、当てはまりません
PR2	追加	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	事業特性上、当てはまりません
側面:製品およびサービスのラベリング			
PR3	中核	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	商品開発・販売の現場からSRIに取り組むお客様とのかかわり(お客様との信頼関係強化)
PR4	追加	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当がありません
PR5	追加	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	お客様とのかかわり(お客様の声を生かす仕組み)
側面:マーケティング・コミュニケーション			
PR6	中核	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	お客様とのかかわり(お客様への適切な説明)
PR7	追加	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当がありません
側面:顧客のプライバシー			
PR8	追加	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	該当がありません
側面:遵守			
PR9	中核	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	該当がありません

■金融サービス業業種別補足文章(2008)

項目	指標	記載ページ(リンク先)	
製品およびサービスの影響(金融業特有のマネジメント・アプローチに関する開示)			
FS1	中核	事業活動を進めるにあたって適用する環境ならびに社会的要素に関する方針	大和証券グループのCSR CSRマネジメント(大和証券グループの使命と企業理念)
FS2	中核	事業活動における環境ならびに社会的リスクを調査しスクリーニングする手順	報告していません
FS3	中核	契約や取引に含まれる環境や社会的要請に対する、顧客の活動状況や法の遵守に関するモニタリングの方法	コンプライアンス(反社会的勢力への対応)
FS4	中核	事業活動に適用する環境・社会的方針や手順に関する従業員の履行能力を向上させるための方法	CSRマネジメント(CSR推進体制) 社員とのかかわり(人材の育成とスキルアップ)
FS5	中核	環境・社会的なリスクならびに機会(チャンス)に関する顧客、投資家、取引先との相互作用(対話・協調)	商品開発・販売の現場からSRIに取り組む お客様とのかかわり 株主とのかかわり
製品およびサービスの影響(パフォーマンス指標)			

側面:製品ポートフォリオ			
FS6	中核	事業(投融資や金融商品など)の構成。地域別、規模別(例えば、零細、中小、大規模)、業種別の割合(%)	社会的責任投資(SRI)の取組み
FS7	中核	目的別に分類した各事業ごとの社会的利益に貢献することを目的に設計された商品やサービスの金額	社会的責任投資(SRI)の取組み
FS8	中核	目的別に分類した各事業ごとの環境保全に貢献することを目的に設計された商品やサービスの金額	社会的責任投資(SRI)の取組み
側面:監査			
FS9	中核	環境・社会に関する方針やリスクアセスメントの履行に関する監査の対象範囲と頻度	コーポレート・ガバナンス
側面:行動的な株式所有			
FS10	中核	(機関)投資のポートフォリオに占める、報告組織が環境または社会的課題に関する相互作用(対話)を持つ投資(資産)比率と企業数	報告していません
FS11	中核	環境あるいは社会的な、ポジティブならびにネガティブ・スクリーニングにかけた資産の比率	社会的責任投資(SRI)の取組み
FS12	中核	報告組織が議決または議決権行使への助言の権利を有する株式に関わる、環境あるいは社会的課題に関する議決権行使の方針	金融機関の社会的責任を果たすために(クラスター爆弾製造企業への投資方針を決定)
社会(パフォーマンス指標)			
側面:コミュニティ			
FS13	中核	過疎地や経済的に恵まれない地域へのアクセスポイント(事業拠点や窓口)	該当がありません
FS14	中核	不利な立場にある人々への金融サービス改善に向けた率先した活動	商品開発・販売の現場からSRIに取り組む(マイクロファイナンスファンド、ボンド) お客様とのかかわり(多様なお客様が利用しやすいサービスへの取組み) 社会とのかかわり(大和証券グループ津波復興基金)
製品責任(マネジメントアプローチ)			
FS15	中核	商品やサービスの公平(適正)な企画ならびに販売に関する方針	お客様とのかかわり(お客様との信頼関係強化)
製品責任(パフォーマンス指標)			
側面:製品およびサービスのラベリング			
FS16	中核	率先して行う、受益者タイプ別の金融リテラシー強化に向けた活動	社会とのかかわり(経済・金融分野での教育・研究活動) 大和証券グループのCSR(課題・目標と実績)

金融サービス業業種別補足文章(2008)の対訳は、株式会社クレアン、後藤敏彦氏(NPO法人サステナビリティ日本フォーラム 代表理事)の監修によるものです。